

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
相互防衛援助協定交付金	相互防衛援助事務所	126	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
< 独立行政法人運営費交付金 >			
独立行政法人国立公文書館運営費交付金	独立行政法人国立公文書館	1,844	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人国民生活センター運営費交付金	独立行政法人国民生活センター	3,234	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,553	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務助定運営費交付金	独立行政法人北方領土問題対策協会	657	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	4,522	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人運営費交付金合計		12,813	
< 補給金 >			
沖縄振興開発金融公庫補給金	特殊法人沖縄振興開発金融公庫	5,240	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金に必要な経費
< 支出金 >			
対馬丸遭難学童遺族特別支出金	遭難学童の遺族	63	学童疎開船対馬丸の遭難に伴う死没学童の遺族に対し支給する特別支出金
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	合衆国軍隊	25,211	地位協定に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	合衆国軍隊	1,102	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、地位協定に基づく訓練移転費の支払に必要な経費
支出金計		26,377	
< 分担金 >			
国際学術連合会議等分担金	国際学術連合会議等	93	国際学術連合会議定款第 章第47条等
国際競争組織分担金	国際競争組織	0	国際競争組織運営のために必要な経費の分担金
国際刑事警察会議等分担金	国際刑事警察会議	514	国際刑事警察機構憲章第38条、第39条
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	国際軍事医学委員会規約第4章第19条
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	18	証券監督者国際機構規約第26条等
分担金計		627	

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 拠出金 >			
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	27	消費者政策委員会「電子取引における消費者保護」プロジェクトの活動に必要な経費の拠出
国際防災戦略事務局拠出金	国際防災戦略事務局	16	国際連合主催の国連防災世界会議の成果評価活動に要する経費の拠出
政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	保険監督者国際機構	32	保険監督者国際機構が行う新興市場国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施促進に必要となる技術援助等に係る拠出
拠出金計		76	
合計		273,034	

## 3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金助定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	13,010,134	11,407	-	13,021,541
本年度業務費用合計	5,095,377	79,851	-	5,175,228
財源	5,420,113	86,486	-	5,506,600
主管の財源	83,792	-	-	83,792
配賦財源	5,336,140	-	-	5,336,140
自己収入	-	86,486	-	86,486
他会計からの受入	180	-	-	180
無償所管換等	158,659	-	-	158,659
資産評価差額	1,223,254	-	-	1,223,254
その他資産・負債差額	2	-	-	2
本年度末資産・負債差額	11,952,954	18,042	-	11,970,996

## (2) 一般会計の財源の明細 (単位:百万円)

科目	本年度徴収決定済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,528
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	0
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	11,757
(項)国有財産貸付収入	11,739
(項)国有財産使用収入	13
(項)利子収入	4
(款)納付金	
(項)雑納付金	11,645
(款)諸収入	45,076
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	36,787
(項)物品売払収入	5
(項)雑入	8,258
合計	83,792

## 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金勘定	自己収入	交通反則者納金	86,484
		その他	2
		計	86,486

## (3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由
財産の無償所管換等(受)	総務省	3,539	土地等	総務省から内閣府への移行に伴うもの(日本学術会議)
	財務省	3,027	土地等	財産の有効利用等
	財務省(普通財産)	1,679	土地	売払いのための移管
	国土交通省	394	土地	公共物編入
	特定国有財産整備特別会計	976	土地等	無償所管換
	"	11	土地等	前渡不動産増減
	アメリカ合衆国	1,397	土地等	協定終了による施設及び区域の返還
	法人等	4	工作物	寄付
財産の無償所管換等(渡)	皇室	0	立木竹	所管換
	内閣法制局	1,480	土地等	無償所管換
	財務省	148,294	土地	引継等
	財務省(普通財産)	376	土地	引継
	財務省	2,224	土地等	無償所管換
	財務省	33	建物等	合同庁舎整備のため
	国土交通省	458	土地	公共物へ編入
	特定国有財産整備特別会計	2,006	土地等	無償所管換
	"	1,748	土地等	未渡不動産増減
	地方公共団体	529	土地等	交換等
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	887	物品等	沖縄科学技術研究基盤整備機構への承継等
実測と帳簿の差額等		9,178	土地等	誤謬訂正、報告漏及び実差等
		1,861	物品等	誤謬訂正、分類換等
その他	総務省等	584		総務省から内閣府への移行に伴う調整(日本学術会議)
合計		158,659		

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位:百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配付金特別会計 交通安全対策特別交付金勘定	相殺消去	合算合計
主管の収納済歳入額	87,886	-	-	87,886
配賦財源	5,336,140	-	-	5,336,140
自己収入	-	86,486	-	86,486
他会計からの受入	180	-	-	180
前年度剰余金受入	-	11,407	-	11,407
財源の合計	5,424,208	97,893	-	5,522,101
人件費	2,366,602	-	-	2,366,602
補助金等	206,661	-	-	206,661
委託費	22,130	-	-	22,130
交付金	126	79,232	-	79,359
独立行政法人運営費交付金	12,813	-	-	12,813
補給金	5,240	-	-	5,240
支出金	26,377	598	-	26,975
分担金	627	-	-	627
拠出金	76	-	-	76
産業投資特別会計への繰入	4,394	-	-	4,394
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	3,269
出資による支出	50	-	-	50
庁費等の支出	733,903	-	-	733,903
装備品等購入費	902,767	-	-	902,767
修理費等の支出	699,834	-	-	699,834
その他の支出	62,016	21	-	62,037
業務支出(施設整備支出を除く)合計	5,188,909	79,851	-	5,268,760
土地に係る支出	18,999	-	-	18,999
立木竹に係る支出	409	-	-	409
建物に係る支出	57,815	-	-	57,815
工作物に係る支出	111,785	-	-	111,785
船舶に係る支出	252	-	-	252
航空機に係る支出	1,460	-	-	1,460
建設仮勘定に係る支出	44,576	-	-	44,576
施設整備支出合計	235,299	-	-	235,299
業務支出合計	5,424,208	79,851	-	5,504,059
業務収支	-	18,042	-	18,042
財務等収支	-	-	-	-
本年度収支	-	18,042	-	18,042
翌年度歳入繰入	-	18,042	-	18,042
資金本年度末残高	6,142	-	-	6,142
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	752	-	-	752
本年度末現金・預金残高	6,895	18,042	-	24,937

## (2) 財源の明細

## 一般会計の財源の明細

(単位:百万円)

科 目	本年度収納済収入額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,479
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	1,973
(款)回収金等収入	1,160
(項)貸付金等回収金収入	841
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	11,757
(項)国有財産貸付収入	11,740
(項)国有財産使用収入	13
(項)利子収入	3
(款)納付金	
(項)雑納付金	11,528
(款)諸収入	47,169
(項)特別会計受入金	180
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	37,728
(項)物品売払収入	976
(項)雑入	8,257
(項)特別収入	0
合 計	88,067

(注)特別会計受入金は、自動車検査登録特別会計からの受入

## 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区 分	財源の内容	金 額
交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金勘定	自己収入等	交通反則者納金	86,484
		その他	2
		前年度剰余金受入	11,407
		計	97,893

## (3) 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度未残高
特別調達資金	6,730	15,698	16,286	6,142

## (4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金 額
前年度未残高	282
本年度受入	640
本年度払出	170
本年度未残高	752

## 参考情報

### 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高	5,050,359 億円
・当該年度に発行した公債額	312,689 億円
・当該年度の利払費	66,800 億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	415,562 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	22,235 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	5,544 億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	421,971 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	22,235 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	5,656 億円